

事務事業名		市営住宅管理事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		地域計画課		H28係等名		住宅係		H27係等名		住宅係	
基本計画上の位置づけ		政策 3		健康やかに安心して暮らせるまちづくり		施策 36		生活困難者の自立及び支援			
目的	対象(誰・何を)	市営住宅						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正な維持管理						市営住宅管理戸数(年度当初管理戸数)		896	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(外国人を含む) (%)									
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	適正な管理を行った割合(適正に管理した入居戸数/入居戸数(%))				100	100	100	100		
	定性目標										
事業概要	市営住宅等を使用に適する状態に維持するための整備工事、修繕等										
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 市営住宅等の整備工事及び修繕(退去時含む) 2 市営住宅等の維持管理					1 修繕件数 2 実施棟数			1 187件 2 35件		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		66,630	48,860	46,649	74,826	(そ)住宅使用料(現年度分) 46,635千円 (そ)市営住宅自家用車保管場所承認手数料 14千円					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		66,630	48,860	46,649	74,826						
一般財源											
人件費計(千円)②		25,032		25,032							
正規職員所要時間		7,000		7,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		91,662	48,860	71,681	74,826						
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正に管理することができた。										
改革改善の考え方	①問題点	建物の老朽化が進行しており、修繕の需要が増加している。									
	②改革提案	短期的には支出を伴うが、リスク回避、管理経費軽減等の長期的視野に立った判断で老朽化住宅の用途廃止及び解体の早期実施を検討する。管理に関しては、同経費でより効率的な管理を行える専門機関への委託を検討する。									